

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月30日
【事業年度】	第4期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほコーポレート銀行
【英訳名】	Mizuho Corporate Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 齋藤 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
【電話番号】	東京（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部次長 内田 盛康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
【電話番号】	東京（3214）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部次長 内田 盛康
【縦覧に供する場所】	証券取引法の規定による備置場所はありません。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日に提出いたしました第4期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 注記事項

（デリバティブ取引関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前3連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移  
(訂正前)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.42	13.02	14.64	<u>12.87</u>

(注) <略>

(訂正後)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.42	13.02	14.64	<u>12.81</u>

(注) <略>

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

業績

(3) 自己資本比率

(訂正前)

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.77ポイント減少して12.87%、また単体自己資本比率は同0.16ポイント減少して14.00%となっております。

(訂正後)

国際統一基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比1.83ポイント減少して12.81%、また単体自己資本比率は同0.16ポイント減少して14.00%となっております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

<略>

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	28,245,295	33,003,684
	オフ・バランス取引項目	4,039,780	5,774,701
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,285,076	38,778,386
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	898,538	<u>1,764,368</u>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	71,883	<u>141,149</u>
	計((F)+(G)) (I)	33,183,614	<u>40,542,754</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		14.64	<u>12.87</u>

(注) <略>

(訂正後)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	28,245,295	33,003,684
	オフ・バランス取引項目	4,039,780	5,774,701
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,285,076	38,778,386
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	898,538	<u>1,951,952</u>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	71,883	<u>156,156</u>
	計((F)+(G)) (I)	33,183,614	<u>40,730,339</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		14.64	<u>12.81</u>

(注) <略>

単体自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	28,494,194	32,191,183
	オフ・バランス取引項目	3,738,380	5,538,311
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,232,574	37,729,495
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	143,207	<u>206,905</u>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	11,456	<u>16,552</u>
	計((F)+(G)) (I)	32,375,782	<u>37,936,400</u>
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		14.16	14.00

(注) <略>

(訂正後)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	28,494,194	32,191,183
	オフ・バランス取引項目	3,738,380	5,538,311
	信用リスク・アセットの額 (F)	32,232,574	37,729,495
	マーケット・リスク相当額に係る額 (H) / 8%	143,207	<u>197,137</u>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	11,456	<u>15,770</u>
	計((F)+(G)) (I)	32,375,782	<u>37,926,632</u>
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100 (%)		14.16	14.00

(注) <略>

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 5. 自己資本比率に関する分析

(図表15)

(訂正前)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
リスク・アセット等	331,836	<u>405,427</u>	<u>73,591</u>
連結自己資本比率 (国際統一基準)( / )	14.64%	<u>12.87%</u>	<u>1.77%</u>

連結ベースの自己資本額は、自己株式の買入消却による剰余金の減少等により基本的項目が686億円減少、補完的項目については、主に有価証券の含み益の45%相当額の増加等により4,420億円増加、また控除項目が146億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,587億円増加いたしました。

リスク・アセット等については7兆3,591億円増加し、その結果、連結自己資本比率については前連結会計年度末に比べ1.77ポイント低下し、12.87%となりました。

(訂正後)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
リスク・アセット等	331,836	407,303	75,467
連結自己資本比率 (国際統一基準)( / )	14.64%	12.81%	1.83%

連結ベースの自己資本額は、自己株式の買入消却による剰余金の減少等により基本的項目が686億円減少、補完的項目については、主に有価証券の含み益の45%相当額の増加等により4,420億円増加、また控除項目が146億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,587億円増加いたしました。

リスク・アセット等については7兆5,467億円増加し、その結果、連結自己資本比率については前連結会計年度末に比べ1.83ポイント低下し、12.81%となりました。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

注記事項

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

1.取引の状況に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(5)取引に係るリスク管理体制

(訂正前)

<略>

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるVaRは以下のとおりであります。

VaRの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側99.0%
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：1年(265営業日264リターン)

対象期間中のVaRの実績

- ・最大値：5,131百万円
- ・平均値：3,015百万円

対象期間は平成17年4月1日～平成18年3月31日

(注) VaR(Value at Risk)とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VaRの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

<略>

(訂正後)

<略>

当行及び連結子会社のトレーディング勘定及び外国為替にかかるV a Rは以下のとおりであります。

V a Rの範囲、前提等

- ・信頼区間：片側99.0%
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間：1年(265営業日264リターン)

対象期間中のV a Rの実績

- ・最大値：5,181百万円
- ・平均値：2,990百万円

対象期間は平成17年4月1日～平成18年3月31日

(注) V a R (Value at Risk) とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。V a Rの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

<略>